

2026 年 7 月 23 日

6月でナフサの価格転嫁はどこまで進んだのか

～コストの波及シミュレーションと6月企業物価指数によるアップデート～

経済調査部 主席エコノミスト 阿原 健一郎

(Tel : 050-5470-4868)

(要旨)

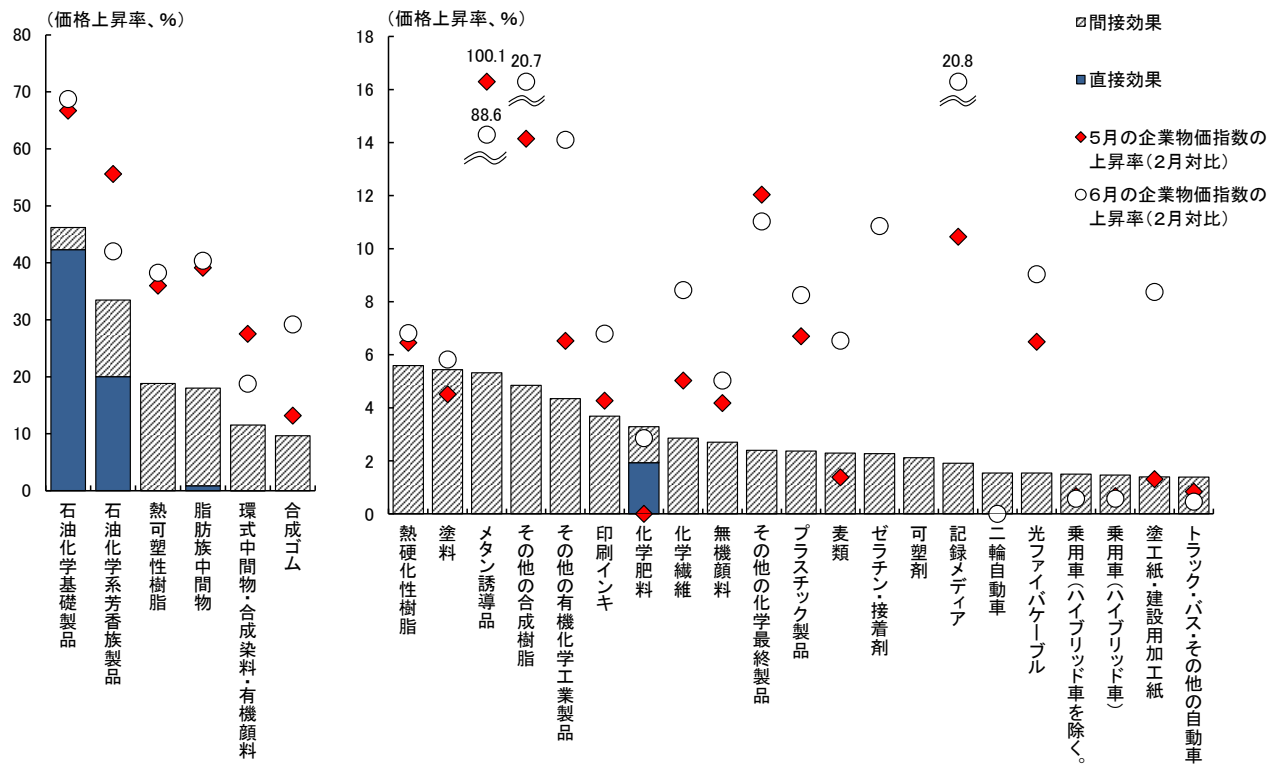
- 6月の企業物価指数では、2月対比で川中の中間財への価格転嫁が着実に進行した。特に「合成ゴム」や「化学肥料」において、これまでの原材料高を受けた段階的な値上げや価格改定の結果が大きく反映された。
- 6月は中東情勢の一時的な緊張緩和により上流素材で価格低下や一服感がみられたものの、7月に入り攻撃の再開等でナフサ価格は再び上昇している。上流のコスト低下の恩恵が下流へ届く前に、再びコスト上昇圧力に晒される可能性が高い。
- これまでのコスト上昇に伴う遅行的な価格転嫁（川下への波及）が続くなか、ナフサ市況の再上昇という新たな不確実性が、今後の各セクターの価格設定に与える影響を慎重に見極める必要がある。

川中の原料・素材では引き続き価格が上昇

2026年6月の企業物価指数は前年比+7.1%と、前月（同+6.6%）から伸びが加速した。理論上ナフサ高の影響を強く受ける30部門を対象に、2月を基準とした5月、6月の企業物価指数の変化率を比較すると、引き続き、原材料高の直接・間接効果が川中の中間財へとラグを伴って波及していることが確認された（図表1、2）。

品目別の動向を概観すると、6月に入り目立った動きを見せているのが「合成ゴム」と「化学肥料」である。5月の2月対比変化率が+13.2%であった「合成ゴム」は、6月には同+29.2%と急激に上昇幅を拡大させた。また、これまで転嫁が停滞していた「化学肥料」も、6月には同+2.9%と明確にプラス圏へと浮上した。これらは、長引く原材料高に対する段階的な価格転嫁、あるいは3月以降の原材料高を受けて確定していた価格改定が、6月に入り順次反映された結果と推測される（注1、2）。

図表1 ナフサの価格上昇が川下へ与える波及効果と企業物価指数の比較



(注)ナフサの価格を+52.6%上昇させた際の川下への波及効果。可塑剤の上昇率は企業物価指数にないため記載していない。
(出所)総務省『令和2年(2020年)産業連関表』より第一ライフ資産運用経済研究所作成

図表2 ナフサ価格上昇の影響が大きい部門

部門名 (図表3の表記)	具体的な財・製品のイメージ	主な用途例・備考
石油化学基礎製品	エチレン、プロピレン	あらゆるプラスチックや化学繊維の最も基礎となる原料 (ナフサから直接作られる)
石油化学系芳香族製品	ベンゼン、キシレン、トルエン	発泡スチロール、ポリエステル、ウレタン等の基礎原料
熱可塑性樹脂	ポリエチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂	食品用ラップ、スーパーのレジ袋、タッパー、塩ビパイプ
脂肪族中間物	エチレングリコール、塩化ビニルモノマー	洗剤の原料、自動車の不凍液、ペットボトルの原料
環式中間物・合成染料・有機顔料	スチレンモノマー、フェノール、合成染料	衣類やインキ用の染料・顔料、樹脂を作るための中間原料
合成ゴム	合成ゴム	自動車用タイヤの主原料、防振ゴム、工業用ホース
熱硬化性樹脂	フェノール樹脂、エポキシ樹脂	プリント配線基板、強力接着剤、フライパンの取っ手 (熱に強い樹脂)
塗料	自動車用塗料、建築用ペンキ、シンナー	車のボディ塗装、建物の外壁塗装、溶剤
メタン誘導品	メタノール (メチルアルコール)	接着剤や農薬の原料、各種溶剤
高機能性樹脂	ポリカーボネート、ポリアミド樹脂	スマホや家電のボディ、車のヘッドライトカバー (強度の高い樹脂)
その他の合成樹脂	アクリル樹脂、フッ素樹脂	透明なアクリル板、フライパンのフッ素コーティング
その他の有機化学工業製品	合成酸味料、有機ゴム薬品	食品添加物 (酸味料など)、ゴムを加工するための添加剤
印刷インキ	印刷インキ	雑誌、ポスター、食品パッケージなどの印刷用インキ
化学肥料	窒素肥料、リン酸肥料	農業向けの化学肥料 (ナフサ由来のアンモニア等を使用)
化学繊維	ポリエステル繊維、ナイロン、アクリル	フリースなどの衣料品、カーペット、シートベルト
無機顔料	酸化チタン	白い塗料やインキの着色料、化粧品 (ファンデーション等)
その他の化学最終製品	香料、漂白剤、自動車用触媒	柔軟剤の香料、洗剤用の漂白剤、排ガス浄化触媒
プラスチック製品	コンビニ弁当の容器、ペットボトル、プラ製バケツ	日常生活で使われるプラスチック製の日用品・容器・部品全般
麦類	小麦、大麦	パンや麺類の原料 (※肥料代や農業用ビニール等のコスト増が波及)
ゼラチン・接着剤	瞬間接着剤、木工用ボンド	工業用および家庭用の接着剤
可塑剤	フタル酸エステル等の可塑剤	硬いプラスチック (塩ビ等) を柔らかく加工するための添加剤
記録メディア	SDカード、記録用DVD・ブルーレイ	データ保存用のメディア (樹脂等を多用)
タイヤ・チューブ	自動車用タイヤ、特殊車両用タイヤ	乗用車、トラック、自転車などのタイヤ
二輪自動車	オートバイ、スクーター	バイク全般 (樹脂パーツやタイヤのコスト増が波及)
光ファイバケーブル	光ファイバケーブル	インターネット通信網に使われるケーブル (被覆材に樹脂を使用)
紙製衛生材料・用品	紙おむつ、ティッシュペーパー、生理用品	高吸水性樹脂 (ポリマー) を大量に使用する日用品
乗用車	一般的なガソリン車、ハイブリッドカー	-
塗工紙・建設用加工紙	カレンダー等の光沢紙、壁紙	表面に樹脂などの塗料がコーティングされた紙製品
トラック・バス・その他の自動車	貨物トラック、路線バス	-

(出所) 第一ライフ資産運用経済研究所作成

上流品目の一部にみられた「一服感」

一方で、6月には、米国・イランが戦闘終結の覚書に署名したことで、一時的に中東情勢の緊張が緩和し、ナフサの価格が落ち着く局面が見られた。ナフサ価格の下落を受け、その影響を直接受ける川上の一部製品では前月から価格が落ち込むものもみられる。

具体的には、サプライチェーンのより上流に位置する「石油化学系芳香族製品」や「環式中間物・合成染料・有機顔料」に目を向けると、5月から6月にかけて指数の上昇率が鈍化している。下流製品での転嫁が進展する裏で、最も川上に近い基礎素材の一部では、ナフサの価格低下や需給バランスの調整により、初期のコストプッシュ圧力がピークアウトし、一服感がみられる。

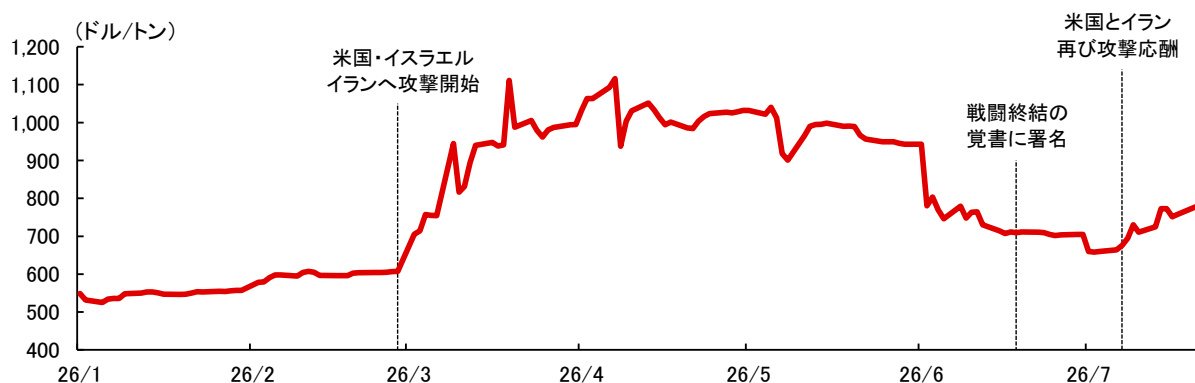
足もとのナフサ市況再燃と先行きの不透明感

6月時点では、最上流セクターにおけるコストプッシュ圧力の一服感が見られたものの、足もとのナフサの価格動向を鑑みると、この落ち着きは短命に終わる可能性が高い。

直近のナフサ価格（シンガポール取引所・期近先物）の推移をみると、2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃開始を契機に一時1,100ドル/トンの水準まで急騰した後、6月18日の「戦闘終結の覚書への署名」を受けて700ドル台へと調整し、これが直近の川上の物価低下に寄与していた。しかし、7月に入り米国とイランによる攻撃の応酬が再び発生し、覚書の履行は停止され、イラン情勢を巡る不透明感が再び強まったことで、ナフサ価格は再び上昇している（図表3）。この事態が長引けば、上流セクターにおける一時的なコスト低下の恩恵は川中・川下へ波及する前に霧散することになるだろう。

川中・川下製品においてこれまでのコスト高を受けた価格転嫁が進む一方、足もとではナフサ市況の再上昇という新たな不確定要因が発生している。既存のコスト波及の進展度合いとともに、上流価格の再反転が今後の各セクターにおける価格動向や収益意識にどう作用するか、引き続き注視が必要である。

図表3 ナフサの価格推移



(注)直近は7/22日。シンガポール取引所の期近先物価格。
(出所)Macrobondより第一ライフ資産運用経済研究所作成

以 上

【参考文献】

阿原（2026）、「[ナフサ高騰の価格転嫁はどこまで進んだのか](https://www.dlri.co.jp/report/macro/617643.html)」

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/617643.html>

阿原（2026）、「[5月で価格転嫁はどこまで進んだのか](https://www.dlri.co.jp/report/macro/622927.html)」

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/622927.html>

【注釈】

- 注1）理論上の各部門の価格上昇率（直接効果、間接効果）は、ナフサの価格が+52.6%（2月を基準とした4～6月平均価格の上昇率）上昇した場合の試算値。価格上昇の影響はラグを伴って波及すると考えられるため、本稿では4～6月の平均価格を外生的なショックとして試算し直している（なお、試算の詳細は「[ナフサ高騰の価格転嫁はどこまで進んだのか](https://www.dlri.co.jp/report/macro/617643.html)」を参照されたい）。また、当然ながら、図表1に記載の企業物価指数の上昇率は各部門の平均値であり、各企業が直面する価格上昇圧力は取り扱う財、置かれている状況によって幅がある点には留意されたい。
- 注2）図表1からわかる通り、川中・川下製品において、実際の上昇率が「ナフサ高騰のみをショックとした理論値」を上回る品目があるが、これは便乗値上げではなく、ナフサ以外の複合的なコストプッシュ要因が同時に作用しているためである。具体的には、円安による輸入コストの増加、物流費やエネルギーコストの高止まり、人件費の上昇などが挙げられる。企業の価格圧力を正確に把握するには、ナフサ単体にとどまらず、輸入物価全体や各種サービスコスト等も含めた分析が必要となる。